

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	144,121	流動負債	59,663
現金及び預金	127,864	1年内返済予定の	32,400
受取手形	1,720	長期借入金	
売掛金	5,511	未払金	23,102
前払費用	5,428	預り金	3,871
仮想通貨	2,860	未払法人税等	289
その他の流動資産	737		
		固定負債	57,160
固定資産	152,874	長期借入金	44,000
有形固定資産	18,385	繰延税金負債	2,809
建物	15,269	資産除去債務	10,350
工具、器具及び備品	844		
一括償却資産	2,271	負債合計	116,823
		(純資産の部)	
		株主資本	180,172
無形固定資産	121,655	資本金	98,000
ソフトウェア	112,772	資本剰余金	219,998
ソフトウェア仮勘定	8,883	資本準備金	157,499
		その他資本剰余金	62,499
投資その他の資産	12,834	利益剰余金	△137,825
長期前払費用	521	その他利益剰余金	
敷金	11,128	繰越利益剰余金	△137,825
差入保証金	1,183	純資産合計	180,172
資産合計	296,996	負債純資産合計	296,996

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具、器具及び備品	4年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 暗号資産取引に係る会計処理

活発な市場があるもの

期末日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は当期の損益として処理しております。

活発な市場がないもの

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	6,930千円
有形固定資産の減損損失累計額	2,272千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	31,500株
A種優先株式	5,900株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。